

## 藤内和公教授略歴

一九五二年二月二七日 大分県に生まれる

一九七〇年四月 九州大学法学部入学

一九七七年三月 九州大学法学部卒業

一九七七年四月 九州大学大学院法学研究科修士課程入学

一九七九年三月 九州大学大学院法学研究科修士課程修了

一九七九年四月 九州大学大学院法学研究科博士課程入学

一九八二年三月 九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学

一九八二年四月 九州大学法学部助手

一九八二年七月 岡山大学法学部助手

一九八四年四月 岡山大学法学部助教授

一九九二年四月 岡山大学法学部教授

二〇〇七年四月 岡山大学文化科学研究科教授

二〇一七年三月 岡山大学退職

## 主要業績目録

二四四

## 著書

- 『ドイツの従業員代表制と法』（単著）  
法律文化社 四八二頁 二〇〇九年
- 『ドイツの雇用調整』（単著）  
法律文化社 二八四頁 二〇一三年

## 論説

- 西ドイツ労資共同決定と対向者独立性の両立  
九大法学四一号 三九一―六八頁 一九八一年
- 西ドイツにおける労働協約論の一局面  
岡山大学法学会雑誌三三卷一号 六七一―一〇〇頁 一九八三年
- 公労法上の仲裁裁定と国会の予算統制  
岡山大学法学会雑誌三三卷二号 二二―四二頁 一九八三年
- レッドパージ判例に関する覚書  
『現代の生存権』（法律文化社）  
五六五―五八九頁 一九八六年
- 西ドイツ経営組織法における経営評議会活動の  
制約要因（上・下）  
岡山大学法学会雑誌  
三六卷 三・四号 五四九―五七二頁 一九八七年
- 組合活動・団体交渉・争議権  
三七卷二号 一九一―二九七頁 一九八七年
- 改正労働時間法における労使協定  
西谷敏・脇田滋編『派遣労働の法律と実務』  
（労働旬報社） 一八六―一九六頁 一九八九年
- 時間外・休日労働  
日本労働法学会誌七四号 二六一―四六頁 一九八九年
- 片岡・萬井編『労働時間法論』（法律文化社）  
一六四―一八九頁 一九九〇年

- ドイツの事業所組織法における調整委員会制度  
 Strukturveränderungen der japanischen  
 Gewerkschaften in Großunternehmen  
 Die Abhängigkeit der japanischen  
 Arbeitnehmer von ihren Arbeitgebern  
 ドイツの大学における教職員の労働条件と従業員代表制  
 ドイツ労働事情管見
- 季刊労働法一五八号 一三五—一五三頁 一九九一年  
*Arbeitsrecht im Betrieb* S.556-563 一九九二年一〇月  
*Arbeitsrecht im Betrieb* S.592-596 一九九二年一月  
 全大教時報一七卷二号 二六—四九頁 一九九三年  
 労働法律旬報 一〇—一五頁 一九九三年  
 一三〇九号 四六—五五頁  
 ジュリスト一〇二六号 一〇—一〇五頁 一九九三年  
 季刊教育法九四号 一〇〇—一〇七頁 一九九三年  
 労働法律旬報 一九九三年
- ドイツ・ブレームン大学における法学教育  
 ドイツ・ブレーメン州における教員養成・採用  
 方法  
 ドイツにおける労働時間短縮の影響 (三回)
- 労働法律旬報 一九—二五頁  
 一三二二号 二四—三五頁  
 一三三三号 三七—四五頁  
 季刊労働法一六九号 一一七—一四三頁 一九九三年  
 労働法律旬報 一九九四年  
 一三三二号 六一—二二頁  
 一三三三号 四八—五七頁  
 一三三四号 一七—三三頁

ドイツの労働時間短縮  
オーストリアにおける従業員代表法制と運用実  
態

労働者の不満・苦情と企業内苦情処理

ドイツにおける人事考課制度の運用実態

スイスにおける従業員代表

ドイツにおける従業員代表の活動(四回)

オランダにおける従業員代表法

ドイツの解雇に対する従業員代表の関与

ドイツの整理解雇における人選基準

日本労働法学会誌八三号 一一一五〇頁

一九九四年

季刊労働法一七二号 一一五―一四九頁

一九九四年

岡山大学法学会雑誌四四卷三・四号

一九九五年

三三三―三五〇頁

日本労働学会年報(第二四回大会)

一九九五年

二一八頁

季刊労働法一七五・一七六号

一九九五年

一三三―一六八頁

労働法律旬報

一九九五年

一三六七号 五一―六七頁

一三六九号 四〇―五四頁

一三七一号 四三―六八頁

一三七三号 四二―五五頁

岡山大学法学会雑誌四五卷一号

一九九五年

三三九―三七五頁

岡山大学法学会雑誌四五卷二号

一九九六年

三七―九九頁

岡山大学法学会雑誌四五卷三号

一九九六年

二七―九二頁

- Arbeitsbeziehungen und Gewerkschaften  
in Japan 一九九六年
- in: Roderich Wahsner (Hrsg.), *Japans  
Arbeitsbeziehungen und Arbeitsrecht in  
Geschichte und Gegenwart*, S.17-37.
- 季刊労働法一八六号 八〇—一四八頁 一九九八年  
岡山大学法学会雑誌四八卷二号 一—五六頁 一九九八年  
日本労働法学会編『講座二世紀の労働法・  
第四卷』(有斐閣) 二五四—二七一頁 二〇〇〇年  
季刊労働法一九四号 九二—一〇四頁 二〇〇〇年  
『世紀転換期の法と政治・岡山大学創立五十  
周年記念論文集』(有斐閣)  
二二七—二五五頁 二〇〇一年  
労働法律旬報  
一五一六号 二〇—二九頁 二〇〇一年—〇二年  
一五七—一八号 一〇七—一二五頁  
一五一九号 四四—五〇頁  
季刊労働法一九八号 一四〇—一六一頁 二〇〇二年  
正村宏編『二世紀のグランドデザイン』  
(NIT出版) 二七三—二八九頁 二〇〇二年  
日独労働法協会会報四号 一四—二二頁 二〇〇三年  
西谷敏ほか編『転換期労働法の課題』(旬報社)  
七〇—九一頁 二〇〇三年
- ドイツ事業所組織法改正 二〇〇二年  
ドイツにおける整理解雇の手續きと人選基準 二〇〇二年  
ドイツ従業員代表法制の現在と今後 二〇〇三年  
成果主義賃金の法律問題 二〇〇三年
- 年俸制の法律問題(三回) 二〇〇一年—〇二年
- 降格をめぐる法律問題 二〇〇〇年  
教育訓練費用返還の法律問題 二〇〇一年

## 従業員代表立法構想

岡山大学法学会雑誌五三卷一号

二〇〇三年

二七二—二五五頁

## ドイツの州公務員代表法および大学教職員の待遇

季刊労働法二〇八号 一四〇—一五三頁

二〇〇五年

## ドイツにおける労働条件規制の交錯

岡山大学法学会雑誌五四卷四号

二〇〇五年

三四八—二二五頁

## 労働契約法制における労働者代表制度をどう構築するか

季刊労働法二二二号 三九—四七頁

二〇〇六年

## 築するか

## ドイツにおける従業員代表の参加権

岡山大学法学会雑誌五六卷二号

二〇〇七年

二三一—二七二頁

## ドイツの企業内労使協議制度の特徴と実態

連合総研編『労使コミュニケーションの新天地』

二〇〇七年

平 一七七—二〇二頁

## 国際比較から見た男女雇用機会均等法

倉地克直・沢山美果子編『働くこととジェンダー』（世界思想社）

二〇〇八年

一九〇—二二三頁

## ドイツ・派遣労働をめぐる労働条件規制

労働法律旬報一六六五号 三八—五四頁

二〇〇八年

## ドイツ・従業員代表制をめぐる諸問題

岡山大学法学会雑誌五八卷一号

二〇〇八年

二〇六—一五一頁

## 企業秩序と懲戒

西谷敏・根本到編『労働契約と法』（旬報社）

二〇一一年

二二七—二四三頁

## ドイツの操業短縮

河野・菊池古稀記念『社会法の基本理念と法政策』（法律文化社）

二〇一一年

一〇—一一七頁

## ドイツ労働時間口座制の普及と意義

労働法律旬報一七五一号 六一—三八頁

二〇一一年

- ドイツの雇用調整  
ドイツ雇用調整をめぐる諸問題  
ドイツ大学教員の業績給  
ドイツにおける再就職支援の法制と実情  
ドイツにおける大学教員の業績給  
ドイツにおける労働法教育  
ドイツにおける公務員代表制  
ドイツ・公務員の人事評価  
国立大学給与減額事件三判決の検討  
ドイツ・官吏の勤務評価  
ドイツの人事評価  
— 労使協定等の分析を通じて—  
ドイツ民間企業における人事評価  
ドイツ・学校教員の勤務評価
- 季刊労働法二三五号 二一—四一頁 二〇一一年  
岡山大学法学会雑誌六一卷三号 二〇一二年  
四三一—五一頁  
岡山大学法学会雑誌六二卷二号 一一—六七頁 二〇一二年  
季刊労働法二四〇号 八一—六頁 二〇一三年  
根本到ほか編『労働法と現代法の理論・下』 二〇一三年  
(日本評論社) 四四七—四六三頁  
労働法律旬報一八〇九号 一九—二九頁 二〇一四年  
立命館法学三五七・三五八号 二〇一五年  
一一—一三三頁  
岡山大学法学会雑誌六五卷二号 二〇一五年  
一一—一六三頁  
岡山大学法学会雑誌六五卷二号 二〇一五年  
一六五—一九一頁  
季刊労働法二五二号 二一〇—二二二頁 二〇一六年  
岡山大学法学会雑誌六五卷三・四号 二〇一六年  
一一六九頁  
岡山大学法学会雑誌六六卷一号 二〇一六年  
四七一—八七頁  
季刊労働法二五四号 一二四—一三九頁 二〇一六年

ドイツ民間企業における人事評価

労務理論学会誌二六号 一四七—一五八頁

二〇一七年

## 判例評釈

新宿郵便局事件

日本労働法学会誌六四号

一一九—一二五頁

一九八四年

使用者の事情聴取行為と労働者の思想・信条の

労働法律旬報一九一号

一七一—二五頁

一九八八年

自由

労働協約の余後効

別冊ジュリスト・労働判例百選・五版

一九八九年

一九八一—一九九頁

仕事差別と損害賠償請求

労働法律旬報一二三五号

一〇—一四頁

一九九〇年

人事考課の低い査定が不当な差別的取扱とされた事例

民商法雑誌一一〇巻二号

三八二—三九〇頁

一九九四年

上司による暴行・仕事差別と損害賠償

民商法雑誌一一一巻三号

四八二—四九二頁

一九九四年

思想・信条による賃金差別・人権侵害と損害賠償

民商法雑誌一一一巻六号

九八五—九九五頁

一九九五年

複数組合併存下における配車差別を不法行為と認めた例

民商法雑誌一一二巻六号

九五八—九六六頁

一九九五年

ロックアウト

別冊ジュリスト・労働判例百選・六版

二二〇—二二一頁

一九九五年

付随的業務命令の効力

岡山大学法学会雑誌四五巻二号

一八三—一八九頁

一九九六年

付随的業務命令の効力

岡山大学法学会雑誌四五巻二号

一八三—一八九頁

一九九六年



## 四日市北郵便局事件

岡山大学法学会雑誌四六卷一號

一九九六年

九九一—一〇七頁

女子差別につき昇格すべき地位にあることを確認した例

民商法雑誌一一六卷四・五号

一九九七年

七七二—七八二

タクシー運転手に対する固定車はずしの合理性

法律時報六九卷九号 一〇一—一〇四頁

一九九七年

人事考課における差別が不法行為にあたることとされた例

民商法雑誌一一八卷四・五号

一九九八年

七〇三—七一二頁

組合バツ着用を理由とする一時金減額の不当労働行為性

法律時報七〇卷一〇号 九五—九八頁

一九九八年

留學費用返還規程が労基法一六条に違反するとされた事例

民商法雑誌一二〇卷四・五号

一九九九年

八八一—八八八頁

降格異動が権利濫用と認められなかった事例

民商法雑誌一二二卷二号 二六〇—二六八頁

二〇〇〇年

機長に対する起訴休職処分の効力

ジュリスト臨増『平成一一年度重要判例解説』

二〇〇〇年

二一四—二一五頁

研修期間中の年休請求に対する時季変更権の有効性

労働法律旬報一四九三号 二二—二七頁

二〇〇〇年

時間外労働への協力度と人事考課の合理性

民商法雑誌一二四卷四・五号

二〇〇一年

七四二—七五三頁

経営批判を理由とする降格処分等が争われた例

民商法雑誌一二六卷一号 一四三—一五四頁

二〇〇二年

時間外労使協定の労働者側当事者が争われた例

岡山大学法学会雑誌五二卷一号

二〇〇二年

三八四—三七九頁

過半数代表者

別冊ジュリスト・労働判例百選七版

二〇〇二年

一四一―一五頁

会社内私用メールに対する使用者による監視の可否

法律時報七五巻五号 一〇〇―一〇三頁

二〇〇三年

内部告発目的の顧客情報取得・漏洩と懲戒解雇

民商法雑誌一二八巻三号

二〇〇三年

三八四―三九八頁

職務変更、降格配転と処遇配慮義務

労働判例八八六号 五―九頁

二〇〇五年

退職者の自社年金支給利率の引下げを有効とした例

民商法雑誌一三三巻三号 四四五―四五九頁

二〇〇五年

た例

労働法律旬報一六二三号 一〇―一三頁

二〇〇六年

五六歳以上のバス運転手に対する、賃金三〇%減額を内容とする労働協約が無効とされた例

民商法雑誌一三四巻三号 四九四―五〇二頁

二〇〇六年

人事院勧告に基づく賞与の調整減額の効力

ジュリスト一三三二二号 二二〇―二二二頁

二〇〇七年

日勤教育が不当労働行為意思に基づくと認定された例

民商法雑誌一三七巻三号 三五四―三六四頁

二〇〇七年

担当科目の廃止による大学教員の解雇が無効とされた例

民商法雑誌一四〇巻二号 二三九―二四九頁

二〇〇九年

された例

別冊ジュリスト・労働判例百選八版

二〇〇九年

二一〇―二一一頁

出張・外勤拒否と賃金カット

民商法雑誌一四二巻一号 一一五―一三〇頁

二〇一〇年

とした例

労働者の長髪及びひげを禁止する規則の有効性

民商法雑誌一四三卷六号

七四三―七五一頁

二〇一一年

飲酒運転事故を理由とする懲戒免職が有効とされた例

民商法雑誌一四五卷六号

六一〇―六一九頁

二〇一二年

採用面接における自己に不都合な事項に関する告知義務

民商法雑誌一四七卷三号

三五一―三六〇頁

二〇一三年

告知義務

許可された業務以外での労働者派遣と派遣法

和田肇・脇田滋・矢野昌浩編『労働者派遣と法』（日本評論社）

二〇一三年

三三条二項違反の効力

民商法雑誌一四九卷一号

二〇一三年

退職勧奨目的の降格及び配転が無効と判断された例

民商法雑誌一五〇卷三号

二〇一四年

従業員に対する罰ゲームを不法行為と認めた例

ジュリスト一四九二号

二〇一六年

会社の機密情報の取得・漏洩と守秘義務違反の

成否

二〇一六年

## その他

戦後の労働行政と労働委員会

『岡山県史』一三卷 六二〇―六二九頁

一九八四年

企業施設利用・組合旗掲出

労働法律旬報一一四九・二一五〇号

一九八六年

組合活動の実態（共同執筆）

労働法律旬報一一六三号

一九八七年

本多淳亮監修『これからの労働時間法』

法律文化社

一九八八年

書評・横井芳弘編『現代労使関係と法の変容』

ジュリスト九四一号

一九八九年

労基法上の労使協定をめぐる諸問題

労働行政

起訴休職

青木・金子編『基本法コンメンタール労働基準法・三版』

法・三版』

杉村敏正・天野和夫編『新法学辞典』

ドイツにおける医療労働者の労働条件決定ルールと従業員代表制

ドイツにおける従業員代表制と労働組合

Arbeit und Kapital in Japan

注射器を自動販売機で買える

書評・野村正實『熟練と分業』

ドイツの学校教育

ドイツにおける労働時間実態調査結果

Rechtsgrundlagen und deren Verwirklichung bei der Arbeitszeit in Japan

ドイツにおける労働時間短縮

労働法律旬報一二二五号 四一九頁

『岡山県史』一四卷 四三六―四四二頁

『労働法の争点・二版』一八四―一八五頁

日本評論社 三〇九―三一〇頁

日本評論社

医療労働三五四号 八七―九五頁

労働問題ニュース

一九九二年一月二月号 B五―五頁

*Okayama Law Journal* Vol. 42 No. 3/4, S.344-331

岡山大学法学会雑誌四三卷三号

一九九二年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

一九九四年 三月

- 書評・伊藤博義ほか『労働保護法の研究』  
ドイツにおける従業員代表の活動実態調査結果  
ドイツにおける人事考課制度調査結果  
企業内苦情処理  
労働組合  
書評・野村正實『終身雇用』  
スイスの従業員代表および賃金制度  
ドイツにおける人員削減手続き  
ドイツにおける労使協定等の実例(上・下)  
オーストリア・ホワイトカラーの賃金制度と人  
事考課  
Der Bildungsprozess der  
Betriebsgewerkschaften in Japan
- 日本労働研究雑誌四一八号 四三―四四頁 一九九四年  
岡山大学法学会雑誌四四卷二号 七―一〇五頁 一九九四年  
岡山大学法学会雑誌四四卷二号 一〇七―一二四頁 一九九四年  
片岡・萬井・西谷編『労使紛争と法』(有斐閣) 一〇七―一一六頁 一九九五年  
萬井・西谷編『労働法一』(法律文化社) 三二―六三頁 一九九五年  
季刊労働者の権利二〇九号 七五―七六頁 一九九五年  
岡山大学法学会雑誌四五卷二号 一九―二〇二頁 一九九六年  
岡山大学法学会雑誌四五卷四号 二七―六七頁 一九九六年  
岡山大学法学会雑誌 四六卷一号 一一九―一九五頁 一九九七年  
四六卷二号 二二三―二三〇頁 一九九七年  
岡山大学法学会雑誌四六卷二号 一八五―二二二頁 一九九七年  
*Okayama Law Journal* Vol.46 No.3/4, S.1 12. 一九九七年 三月

- Der Entschädigungsanspruch in Japan bei der  
Totesursache Überarbeitung 一九九七年 八月
- Okayama Law Journal Vol. 47 No. 1,  
S. 1—7.
- ドイツ研究 二五号 二二—二九頁 一九九八年
- 岡山大学法学会雑誌四七卷三号 一九九八年 二月
- 一三五—二五三頁
- ドイツにおける従業員代表のタイプ 一九九八年
- 岡山大学法学会雑誌四七卷四号 一九九八年
- 一三五—二五三頁
- 清正・菊池編『労働法エッセンシャル』（有  
斐閣） 二二二—二二七頁 一九九八年
- 労働法律旬報一四三五号 二六—二七頁 一九九八年
- 労働法律旬報一四六五号 一四—一五頁 一九九九年
- 日本評論社 二七八—二八五頁 一九九九年
- 法・四版』 二〇〇〇年
- 清正・菊池編『労働法エッセンシャル・第二  
版』（有斐閣） 一三二—一三七頁 二〇〇二年
- 岡山大学法学会雑誌五一卷二号 二〇〇二年
- 八三一—二二頁
- 岡山大学法学会雑誌五一卷二号 二〇〇二年
- 三九七—四〇九頁
- 岡山大学法学会雑誌 二〇〇二年
- 五一卷三号 六一九—六六三頁
- 五二卷一号 一五三—二五三頁
- ドイツにおける従業員代表の活動事例 二〇〇二年
- ドイツにおける合意解約の実情 二〇〇二年
- ドイツ事業所組織法改正における各種改正提案 二〇〇二年
- 労働協約 二〇〇二年
- 書評・和田肇著『ドイツの労働時間と法』 二〇〇二年
- 書評・遠藤公嗣『日本の人事査定』 二〇〇二年
- 金子・西谷編『基本法コンメンタール労働基準  
法・四版』 二〇〇二年
- 労働協約 二〇〇二年

団体交渉・労働協約

労働基準法上の過半数代表者と労使協定

翻訳・ドイツ事業所組織法

労働組合

大学法人化と人事処遇の諸問題

解説「A大学の過半数代表規程案」

人事考課制度のあり方

労使委員会による労使協定代替決議

協約自治制限立法の動き

Gleichberechtigung der Frauen im japanischen  
Arbeitsrecht

ドイツ・フライブルク大学における法学教育

ドイツにおける従業員代表の最近の事情

書評・高橋賢司著『成果主義賃金の研究』

菊池・清正編『労働法エッセンシャル・第三版』 二二九—二四六頁 二〇〇二年 五月

全大教時報 二六卷六号 一—一六頁 二〇〇三年

二七卷一号 六一—二四頁

日独労働法協会会報四号 六五—一四頁 二〇〇三年

萬井・西谷編『労働法一・第二版』（法律文化社） 四〇—七五頁 二〇〇三年

全大教時報二七卷二号 一—三三頁 二〇〇三年

全大教時報二七卷三号 六三—六四頁 二〇〇三年

全大教時報二七卷四号 六九—八六頁 二〇〇三年

岡山大学法学会雑誌五三卷一号 二五—四三頁 二〇〇三年

労働法律旬報一五七〇号 二六—二九頁 二〇〇四年

*Okayama Law Journal* 54.2, S1-13 二〇〇四年 十一月

岡山大学法学会雑誌五四卷三号 二六—二四九頁 二〇〇五年

岡山大学法学会雑誌五四卷三号 三五—三九頁 二〇〇五年

日本労働研究雑誌五三七号 七九—八一頁 二〇〇五年

ドイツにおける労働組合および従業員代表による労働条件規制の交錯

職場の人権三六号 一—七頁

二〇〇五年

Die veränderte Beschäftigungspraxis in Japan  
in den letzten zwanzig Jahren

*in: Zeitschrift für Japanisches Recht Vol.10,*  
*Nr. 19, S.189-205*

二〇〇五年

労働契約法制と労働者代表制のあり方

青森雇用・社会問題研究所ニューズレター  
一三号 一六一—一七頁

二〇〇六年

労働組合

萬井・西谷編『労働法一・第三版』（法律文  
化社） 四四—七九頁

二〇〇六年

金子・西谷編『基本法コンメンタール労働基準  
法・第五版』

日本評論社 三二六—三三三頁

二〇〇六年

ドイツにおける従業員代表の参加

青森雇用・社会問題研究所年報

二〇〇七年

労働時間（一）

二〇〇六・〇七 四—七頁

二〇〇七年

組合の統制権とユニオン・ショップ協定

石田眞ほか編『ロースクール演習 労働法』  
（法学書院） 一〇七—一一三頁

二〇〇七年

ドイツ・従業員代表制の特色と日本への示唆

労働調査二〇〇八年一月号 三〇—四一頁

二〇〇八年

労働契約法逐条解説一一條、一二條、一三條  
翻訳・ウルリッヒ・ユルゲンス・スビーエルン・レ  
ムケ「ドイツの労使関係制度に対する欧州統合  
の影響」

労働法律旬報一六六九号 四六—四七頁  
清水耕一編『地域統合』大学教育出版

二〇〇八年  
二〇一〇年

五八—八四頁



- 『ドイツの従業員代表制と法』の補足  
 労働基準法三八条の三、同三八条の四  
 労働組合  
 有期雇用法制改革と大学教職員  
 支配介入と使用者への帰責  
 ドイツにおける雇用調整  
 経費援助の慣行破棄をめぐる法律問題  
 大学教員への年俸制適用  
 ドイツにおける雇用調整  
 資料・ドイツ民間企業における人事評価事例  
 ドイツの人事評価
- 労働法律旬報一七三二号 三九―四一頁 二〇一〇年  
 西谷・野田・和田編『新基本法コンメンタール労働基準法・労働契約法』（日本評論社）  
 一五一―一五九頁 二〇一二年  
 名古道功・吉田美喜夫・根本到編『労働法Ⅰ』（法律文化社） 四四―八〇頁 二〇一二年  
 全大教時報三六卷四号 一―二〇頁 二〇一二年  
 土田道夫・山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣） 二二六―二二七頁 二〇一四年  
 日独労働法協会会報一五号 三一―三二頁 二〇一四年  
 岡山大学法学会雑誌六四卷一号 四九―五五頁 二〇一四年  
 全大教時報三八卷四号 一三―三〇頁 二〇一四年  
 労働調査二〇一五年五月号 四―八頁 二〇一五年  
 岡山大学法学会雑誌六六卷一号 二〇―一六頁 二〇一六年  
 二三五―三三二頁  
 労働調査二〇一七年一月号 一八―二二頁 二〇一七年